

選挙期間中のメディア接触における実証分析

－2016年参議院選挙前後の調査データを用いて－

経済学科4年

根元邦朗ゼミ

佐藤諒真

要旨：民主主義国家を中心とした投票率の低下は、投票行動研究の中心的な議題の一つである。本稿ではそうした投票率低下の鍵を握る存在がメディアだと考え、メディア接触が投票行動にどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることを目的とする。データには2016年参院選の前後に実施された2波の全国パネル調査データを使用し、年代別に分析を行う。分析の結果①政治的関心はすべての年代において正の有意性を持ち、その効果は若年層で顕著に表れる、②メディアに関して、若年層、中年層に対しては新聞やインターネットが、高年層に対してはラジオを用いることが投票率の向上につながる、などの点が明らかになった。本稿で得られた結果は、2016年参院選前後のパネル調査データによるものであり、衆院選や最新のパネル調査データ、国別のデータを使用することで異なる結果が得られる可能性もあり、引き続きメディアと投票行動の関係には分析が必要である。